

# 四半期報告書

(第10期第3四半期)

事業年度 自 平成26年10月1日  
(第10期) 至 平成26年12月31日

岡藤ホールディングス株式会社

(E03739)



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年2月12日

**【四半期会計期間】** 第10期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

**【会社名】** 岡藤ホールディングス株式会社

**【英訳名】** Okato Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 小 崎 隆 司

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区新川二丁目12番16号

**【電話番号】** (03)5543-8705(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 杉 本 卓 士

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区新川二丁目12番16号

**【電話番号】** (03)5543-8705(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 杉 本 卓 士

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	3,864,701 (3,567,218)	3,748,613 (3,360,183)	4,975,138 (4,559,715)
経常利益 (千円)	598,967	448,466	620,260
四半期(当期)純利益 (千円)	478,573	362,709	445,398
四半期包括利益または包括利益 (千円)	672,691	424,958	474,623
純資産額 (千円)	3,736,257	3,972,344	3,581,743
総資産額 (千円)	24,747,641	23,789,909	24,279,608
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	59.91	42.76	55.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.48	41.33	53.80
自己資本比率 (%)	14.98	16.50	14.63

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期利益金額 (円)	18.17	12.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動から、4～6月期、7～9月期は2期連続で前期比マイナス成長となりました。しかしながら、輸出は次第に持ち直し、公共投資は高水準を維持し、企業の設備投資も緩やかな増加傾向となるなかで、雇用情勢は改善しており、個人消費にも底堅さがみられました。

商品市況は、石油は新興国経済の鈍化などから需給が緩和し大幅に下落、穀物は米国の豊作による需給緩和で下落しましたが、貴金属はドル高や株価堅調を背景とした下落から次第に持ち直し、全国市場売買高は34,180千枚（前年同期比89.4%）となりました。

証券市況は、当初の消費税率引き上げの反動を懸念した下げから反発しました。中国などの新興国や欧州の経済成長鈍化を懸念して反落する場面もありましたが、米国量的緩和終了による円安ドル高や、日銀の追加金融緩和、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の資産構成変更から12月にかけて上昇しました。

為替市場は、欧州中央銀行（ECB）の金融緩和の一方で米国の量的緩和縮小が進むなか、8月にかけては概ね横ばい推移となりました。消費税率引き上げの反動からの景気回復遅れによる物価の伸び悩みと米国の早期利上げ観測から次第に円安ドル高傾向となり、10月末の日銀追加金融緩和で一段と円安が進みました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第3四半期連結累計期間における受取手数料が3,360百万円（前年同期比94.2%）、売買損益が329百万円の利益（同144.1%）となり、営業収益は3,748百万円（同97.0%）となりました。

営業費用は3,328百万円（同99.9%）となり、営業利益が420百万円（同78.7%）、経常利益が448百万円（同74.9%）、四半期純利益は362百万円（同75.8%）となりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	32	177.8
農産物・砂糖市場	19,455	58.0
貴金属市場	3,055,279	94.0
ゴム市場	88,086	104.5
石油市場	74,255	125.5
中京石油市場	582	101.2
小計	3,237,691	94.5
現金決済取引		
貴金属市場	6,734	40.0
石油市場	14,483	151.7
小計	21,217	80.4
国内市場計	3,258,908	94.4
海外市場計	28,936	273.4
商品先物取引計	3,287,845	94.9
商品投資販売業		
商品ファンド	3,947	79.1
商品取引	3,291,792	94.9
証券取引	68,390	69.1
合 計	3,360,183	94.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	3,839	—
貴金属市場	△5,604	—
ゴム市場	4,455	—
石油市場	125	210.9
小計	2,816	7.3
現金決済取引		
貴金属市場	△471	—
石油市場	△261	—
小計	△732	—
国内市場計	2,083	5.3
商品先物取引損益計	2,083	5.3
商品売買取引	58,590	—
商品取引	60,674	165.5
証券取引	269,190	140.0
合 計	329,864	144.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。



### 3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品ファンド管理報酬等	25,322	73.6
その他	33,242	97.4
合計	58,564	85.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### セグメント別の業績等

##### ① 商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業においては、受取手数料が3,291百万円（前年同期比94.9%）、売買損益が60百万円の利益（同165.5%）となり、営業収益は3,397百万円（同95.5%）となりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における商品取引関連事業の営業収益はつぎのとおりであります。

##### A. 営業収益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
受取手数料	3,291,792	94.9
売買損益	60,674	165.5
その他	45,349	84.0
合計	3,397,816	95.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当第3四半期連結累計期間の状況はつぎのとおりであります。

##### B. 商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比(%)	自己(枚)	前年同期比(%)	合計(枚)	前年同期比(%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	13	118.2	18,400	460.0	18,413	459.1
農産物・砂糖市場	24,204	71.2	19,994	—	44,198	127.5
貴金属市場	947,829	122.3	13,277	52.3	961,106	120.1
ゴム市場	241,244	88.3	13,414	352.9	254,658	91.9
石油市場	169,689	114.2	94	8.5	169,783	113.4
中京石油市場	1,195	103.4	—	—	1,195	103.4
小計	1,384,174	112.4	65,179	186.6	1,449,353	114.4
現金決済取引						
貴金属市場	29,837	42.9	2,024	95.4	31,861	44.4
石油市場	36,262	204.8	24	4.3	36,286	198.7
小計	66,099	75.7	2,048	76.5	68,147	75.8
国内市場計	1,450,273	109.9	67,227	178.7	1,517,500	111.9
海外市場計	63,712	264.6	—	—	63,712	264.6
合計	1,513,985	112.7	67,227	178.7	1,581,212	114.5

(注) 1 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、つぎのとおりであります。

取引所名	銘柄名	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
		委託売買高(枚)	割合(%)	委託売買高(枚)	割合(%)
東京商品取引所	金(標準取引)	456,441	34.0	564,486	37.3
東京商品取引所	白金(標準取引)	310,984	23.2	376,692	24.9
東京商品取引所	ゴム	273,228	20.3	241,244	15.9
東京商品取引所	灯油	69,383	5.2	86,213	5.7
東京商品取引所	ガソリン	79,177	5.9	83,456	5.5

2 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこし1枚は50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当第3四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

#### C. 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物・砂糖市場	1,521	79.1	5,000	—	6,521	339.3
貴金属市場	20,321	97.6	92	92.0	20,413	97.6
ゴム市場	14,203	319.4	300	—	14,503	326.1
石油市場	8,343	131.3	—	—	8,343	131.3
中京石油市場	9	14.8	—	—	9	14.8
小計	44,397	132.1	5,392	—	49,789	147.7
現金決済取引						
貴金属市場	867	69.9	29	263.6	896	71.6
石油市場	2,419	405.9	—	—	2,419	405.9
小計	3,286	179.0	29	263.6	3,315	179.5
国内市場計	47,683	134.5	5,421	—	53,104	149.4
海外市場計	306	95.3	—	—	306	95.3
合計	47,989	134.2	5,421	—	53,410	148.9

#### ② 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料が68百万円（前年同期比69.1%）、売買損益が269百万円の利益（同140.0%）となり、営業収益は350百万円（同114.7%）となりました。

#### (2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 重要事象等について

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,965,047	9,965,047	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,965,047	9,965,047	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	9,965,047	—	3,500,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,485,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式8,476,900	84,769	—
単元未満株式	普通株式 2,447	—	—
発行済株式総数	9,965,047	—	—
総株主の議決権	—	84,769	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡藤ホールディングス 株式会社	東京都中央区新川二丁目 12番16号	1,485,700	—	1,485,700	14.91
計	—	1,485,700	—	1,485,700	14.91

(注) 第2四半期会計期間末日における自己株式は、1,485,700株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合14.91%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,299,383	4,091,910
委託者未収金	154,568	252,182
有価証券	19,295	32,245
商品	72,896	252,303
保管借入商品	1,306,925	1,215,820
保管有価証券	4,165,965	3,646,471
差入保証金	6,276,552	7,492,359
約定見返勘定	45,551	33,093
信用取引資産	1,180,357	791,293
信用取引貸付金	1,180,357	791,293
有価証券担保貸付金	195,000	245,000
借入有価証券担保金	195,000	245,000
顧客分別金信託	170,000	230,000
預託金	88,823	89,304
委託者先物取引差金	1,533,921	382,034
貸付商品	441,355	454,212
繰延税金資産	3,382	1,630
その他	587,333	771,288
貸倒引当金	△9,400	△900
流動資産合計	20,531,911	19,980,250
固定資産		
有形固定資産		
建物	165,978	165,978
減価償却累計額	△62,290	△72,527
建物（純額）	103,688	93,450
土地	1,287,905	1,287,905
その他	306,939	309,110
減価償却累計額	△257,602	△263,138
その他（純額）	49,336	45,972
有形固定資産合計	1,440,930	1,427,328
無形固定資産		
電話加入権	71,873	71,873
ソフトウェア	50,849	50,955
その他	1,749	1,329
無形固定資産合計	124,472	124,158
投資その他の資産		
投資有価証券	1,379,731	1,451,058
出資金	9,033	9,279
破産更生債権等	842,259	845,436
長期差入保証金	668,877	674,134
会員権	142,385	142,385
その他	805,855	801,958
貸倒引当金	△1,665,849	△1,666,079
投資その他の資産合計	2,182,293	2,258,172
固定資産合計	3,747,697	3,809,659
資産合計	24,279,608	23,789,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	656,270	626,370
1年内返済予定の長期借入金	130,000	130,000
借入商品	1,306,925	1,215,820
未払金	164,712	95,616
未払法人税等	73,399	20,824
未払消費税等	68,273	69,376
預り証拠金	9,302,758	9,502,183
預り証拠金代用有価証券	4,165,965	3,646,471
信用取引負債	1,028,612	763,660
信用取引借入金	1,028,612	763,660
繰延税金負債	41	-
賞与引当金	-	70,010
役員賞与引当金	-	10,687
訴訟損失引当金	21,700	9,600
その他	1,085,821	1,121,837
流動負債合計	18,004,479	17,282,457
固定負債		
長期借入金	1,549,750	1,358,125
退職給付に係る負債	730,346	747,631
役員退職慰労引当金	11,329	6,293
繰延税金負債	251,068	273,759
その他	3,126	2,316
固定負債合計	2,545,622	2,388,125
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	146,182	145,606
金融商品取引責任準備金	1,580	1,375
特別法上の準備金合計	147,763	146,982
負債合計	20,697,864	19,817,565
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	184,118	182,662
利益剰余金	△29,995	277,716
自己株式	△552,773	△549,774
株主資本合計	3,101,349	3,410,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,137	491,112
退職給付に係る調整累計額	1,331	22,605
その他の包括利益累計額合計	451,468	513,717
新株予約権	28,925	48,022
純資産合計	3,581,743	3,972,344
負債純資産合計	24,279,608	23,789,909

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
受取手数料	3,567,218	3,360,183
売買損益	228,922	329,864
その他	68,560	58,564
営業収益合計	3,864,701	3,748,613
営業費用		
取引所関係費	111,949	129,436
人件費	1,826,800	1,773,627
調査費	73,233	72,185
旅費及び交通費	86,210	79,804
通信費	107,866	91,000
広告宣伝費	52,973	56,718
地代家賃	326,182	331,254
電算機費	163,490	153,050
減価償却費	27,578	24,910
賞与引当金繰入額	-	70,010
役員賞与引当金繰入額	-	10,687
役員退職慰労引当金繰入額	1,653	1,563
退職給付費用	70,952	68,746
貸倒引当金繰入額	18,100	-
その他	463,736	465,346
営業費用合計	3,330,726	3,328,341
営業利益	533,975	420,271
営業外収益		
受取利息	1,553	1,193
受取配当金	24,427	33,207
貸倒引当金戻入額	11,657	8,270
受取リース料	21,729	22,331
受取保険金	44,000	-
その他	18,894	14,707
営業外収益合計	122,262	79,710
営業外費用		
支払利息	29,945	26,211
貸倒引当金繰入額	300	-
支払リース料	14,653	10,758
その他	12,371	14,545
営業外費用合計	57,270	51,515
経常利益	598,967	448,466



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,706	208
投資有価証券売却益	4,008	-
投資有価証券清算益	7,004	-
商品取引責任準備金戻入額	31,116	576
金融商品取引責任準備金戻入	-	204
特別利益合計	43,836	989
特別損失		
固定資産売却損	-	751
固定資産除却損	1,444	-
減損損失	8,201	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	-
訴訟損失引当金繰入額	-	9,600
解体撤去費用	-	3,288
解決金	-	8,400
事務所移転費用	15,575	-
役員特別退職金	20,000	-
その他	8,104	-
特別損失合計	53,326	22,039
税金等調整前四半期純利益	589,477	427,416
法人税、住民税及び事業税	113,951	62,996
法人税等調整額	△3,047	1,710
法人税等合計	110,903	64,706
少数株主損益調整前四半期純利益	478,573	362,709
四半期純利益	478,573	362,709

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	478,573	362,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,118	40,975
退職給付に係る調整額	-	21,273
その他の包括利益合計	194,118	62,248
四半期包括利益	672,691	424,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	672,691	424,958
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(退職給付に関する会計基準等の適用)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が12,601千円増加し、利益剰余金が12,601千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p>	

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(連結納税制度の適用について)	
当社および当社の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	27,578千円	24,910千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり の配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,396	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	3,558,893	305,808	3,864,701	3,864,701	—	3,864,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,558,893	305,808	3,864,701	3,864,701	—	3,864,701
セグメント利益	697,579	64,909	762,489	762,489	△228,513	533,975

(注) 1 セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△228,513千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「商品取引関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては8,201千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	3,397,816	350,796	3,748,613	3,748,613	—	3,748,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,397,816	350,796	3,748,613	3,748,613	—	3,748,613
セグメント利益	515,223	106,847	622,071	622,071	△201,799	420,271

(注) 1 セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△201,799千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	59円91銭	42円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	478,573	362,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	478,573	362,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,987	8,481
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	58円48銭	41円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	194	293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

岡藤ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 尾 仁 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。





**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【会社名】	岡藤ホールディングス株式会社
【英訳名】	Okato Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小崎隆司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目12番16号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長小崎隆司は、当社の第10期第3四半期（自平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。